

立川市第2次スポーツ推進計画（令和2年度～6年度）の総括について

【全体の総括】

- 平成30年3月に東京都が策定した「東京都スポーツ推進総合計画」（平成30年度から令和6年度まで）において、都民のスポーツ実施率70%（週1回以上スポーツを実施する成人の割合）という数値目標が掲げられたことを受け、本市においても、同様の数値目標を掲げました。
計画期間において、コロナ禍による行動制限や集団行動が難しかった状況もありましたが、健康づくり・体力維持（増進）や楽しみ・ストレス解消などの理由や、制限解除後に各種事業や教室、取組を実施した結果、スポーツ実施率が53.9%（令和6年度）となり、計画策定時と比べ5.6ポイント向上しました。スポーツ実施率に関しては、コロナ禍前と比較しても落ち込みは見られませんでした。
実施率については、市全体で実施した「市政に関するアンケート集計結果」と、スポーツ振興課独自で実施した「立川市民のスポーツに関する意識調査結果」で大きく乖離しておりますが、後者の調査では、通勤の自転車や散歩、公園での軽体操などもスポーツの種類に含めたことが要因と考えられます。毎年実施している調査ではないことから、取組目標値として採用していませんが、広義の「スポーツ」実施率においては、取組目標を達成しております。
- 地域におけるスポーツ活動の促進や世代間の交流が図られるよう、スポーツ協会や地域スポーツクラブ（地区体育会）等と連携し、コロナ禍による影響を受けながらも、地域のスポーツ活動を継続して支援したことにより、市民が身近な場所でスポーツに取り組める環境づくりを行い、市民の体力向上や健康づくりにつながりました。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、大会の1年延期、無観客開催など過去に例をみない大会となりましたが、そのような中でも、映像やオンラインを活用した立川市にゆかりのある選手の応援、各学校でオリンピック教育の推進として、オリンピアンを招いた交流や講演会、実技指導などを行いました。また、パラリンピック教育を推進し、パラリンピアンとの交流や障害者スポーツ、車いすの体験等を行いました。これらの活動を通じて、スポーツへの歓心や障害者スポーツへの理解を深めるきっかけをつくることができました。
- スポーツ施設利用者数については、コロナ禍の際に施設の利用休止等を実施したため、大幅に減少しました。制限解除後、指定管理者による各種事業の実施や、一部施設における利用期間・利用時間の拡大、使用種目の多様化などに取り組みましたが、コロナ禍による市民の行動様式の変化により、コロナ禍前の利用者数まで戻りませんでした。また、いわゆる「コンビニジム」業態などの比較的安価に利用できる民間施設の台頭をはじめ、フィットネス業界全体の市場が拡大傾向にあるといった社会的背景も、体育館事業との競合が生じた要因のひとつとして考えられます。なお、施設利用者数については、情報が公開されている横浜市のデータでも同様の状況が確認できるなど、東京近郊では立川市と同様の状況が生じています。

- スポーツ施設全体の老朽化が進んでおり、安全かつ安定的な施設管理運営を維持していくためには、施設や設備の計画的な修繕・更新が課題となっていることから、令和16年度までの市内スポーツ施設の存廃及び維持管理の方向性を示す「立川市体育施設のあり方」を策定しました。

＜取組目標＞ スポーツ実施率 70.0%（週1回以上スポーツを実施する成人の割合）

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
実施率	48.3%	54.4%	55.7%	53.3%	53.9%

市政に関するアンケート集計結果より

「立川市民のスポーツに関する意識調査結果（令和6年3月実施）」

週1回以上スポーツを実施する成人の割合 実施率 70.3%

【参考】計画期間前の推移

年 度	30 年度	31 年度
実施率	34.7%	47.3%

【基本方針1 市民のライフステージに応じたスポーツの推進】

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や、立川市をホームタウンとするプロスポーツチームの活動を通して、子どもたちが様々なスポーツ体験やアスリートと触れ合う機会が得られました。
- 泉・柴崎両市民体育館で、ヨガ・エアロビクス・水泳など利用者のニーズに応じた各種教室を開催しました。また、高齢者に人気の高い軽体操やストレッチ教室について、より安全に多数の方が参加できるようにしたことや、庁内の関係課等と連携し、多くの高齢者が各種事業や教室に参加する環境を提供したことで、高齢者の体力の保持・増進につなげました。
- 2020年東京パラリンピック競技大会の開催を契機として、障害者スポーツの普及活動を行い、障害者スポーツの認知度向上や障害者スポーツを継続して楽しめる環境づくりを進めました。障害者施設への訪問教室や商業施設での体験会等、スポーツ施設に来なくても体験できる機会の提供やボッチャやモルックなど地域での大会や体験会を通じて、身近な場所でスポーツに接する機会が増え、障害に対する理解促進につながりました。

＜取組目標＞ スポーツ実施率 70.0%（週1回以上スポーツを実施する成人の割合）

※全体総括＜取組目標＞参照

＜取組目標＞ スポーツ実施率 40.0%（週1回以上スポーツを実施する障害者の割合）

年 度	2 年度	5 年度
実施率	30.7%	30.5%

障害福祉計画策定のためのアンケート調査結果より（次回令和8年度実施予定）

【基本方針2 交流と連携による地域スポーツの推進】

- 市内12地区の地域スポーツクラブ（地区体育会）が、地域の特性に合わせた事業を実施することで、子どもから高齢者まで生涯スポーツの推進に取り組みましたが、コロナ禍の影響もあり、計画どおりの事業を行うことができず、参加者数が減少しています。
- より幅広いスポーツ参加人口の拡大のため、モルック等の体力や年齢などに関わらず参加できる種目を推進しました。
- 立川シティハーフマラソンは、多くの事業所や学校、市民等によるボランティア協力が大会の運営に欠かせない要素となっており、「ささえる」スポーツを具現化する取り組みとなりました。
- 複数のプロスポーツチームとの連携協定等が進んだことにより、市内の小中学校での体験教室などが実施され、トップレベルの選手等による指導に触れることができたほか、市の各種イベントに選手等が出演することにより、プロスポーツチーム等の認知度の向上につながりました。

＜取組目標＞ 地域スポーツ教室参加者数 11,000人

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
参加者数	3,329 人	5,636 人	5,791 人	4,806 人	4,652 人

立川の教育より

【参考】計画期間前の推移

年 度	30 年度	31 年度
利用者数	10,138 人	6,266 人

【基本方針3 スポーツ環境の充実】

- 立川公園陸上競技場の冬期閉鎖期間の撤廃や、庭球場のナイター利用の拡大等、運用を見直すことで、施設の有効利用を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による市民の行動様式の変化により、コロナ禍前のスポーツ施設利用者数まで戻りませんでした。
- 学校体育施設については、小中学校の中規模改修工事等が順次実施されており、体育館や校庭の使用ができない期間が発生し、利用希望団体も多いことから、空きのない状態が常態化しています。
- スポーツ協会が実施する指導者育成に関する事業への支援や、スポーツ推進委員に係る各種研修等を通じて、地域スポーツの推進を担う指導者育成に取り組みました。

＜取組目標＞ 市スポーツ施設利用者数 1,070,000人

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
利用者数	419,046 人	538,426 人	688,010 人	811,603 人	822,103 人
市民体育館	251,959 人	191,854 人	363,038 人	442,854 人	461,122 人
練成館	21,256 人	28,031 人	16,045 人	34,713 人	38,797 人
陸上競技場、野球場等	251,959 人	318,541 人	308,927 人	334,036 人	322,184 人

【参考】計画期間前の推移

年 度	30 年度	31 年度
利用者数	1,064,891 人	996,004 人
市民体育館	681,291 人	610,720 人
練成館	37,638 人	34,534 人
陸上競技場、野球場等	345,962 人	350,750 人

＜取組目標＞ 学校開放利用者数（遊び場、校庭、体育館） 448,000人

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
利用者数	250,786 人	311,616 人	344,206 人	378,121 人	374,954 人

【参考】計画期間前の推移

年 度	30 年度	31 年度
利用者数	426,618 人	364,755 人